

長崎県 海洋関連分野における地域産業クラスター計画

1. 地域産業クラスターの形成を目指す産業領域：造船・防衛産業、エネルギー分野を核とする海洋関連産業領域

(1) 該当する業種 ※ () 内は産業中分類ベースで記載

製造業（輸送用機械器具製造業、はん用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、金属製品製造業、輸送用機械器具製造業 等）、建設業（設備工事業）、運輸業（水運業）、教育、学習支援業（その他の教育、学習支援業）、卸売業（金属材料卸売業）

(2) 特定の理由

長崎県は、古くから造船業を基幹産業として発展してきた歴史があり、大手造船所を中心とした関連企業の集積による、人材と技術力の成長を背景に、かつては造船関連の都道府県別製造品出荷額で全国トップを誇り、現在でも、全国上位に位置している。こうした大手造船所に加え、県内には漁船や海上保安庁船などの建造・修繕を担う中小造船所も数多く立地しており、県内には、150 社を超える造船関連サプライチェーンが形成されている。

県内造船業は 2000 年代以降、中国・韓国の台頭により、国際市場における過剰な価格競争が激化し、受注減や収益悪化など厳しい局面に直面したが、近年の円安基調の進行に加え、カーボンニュートラルに対応した環境性能の高い商船の世界的な需要の拡大や、防衛予算の増額を背景とした艦艇需要の伸長などにより、高度な設計・建造技術を強みとする県内造船業は再び好調な動きを見せている。

また、造船業で培った技術や人材が活かせる海洋エネルギー関連産業でも五島市沖において洋上風力発電の運転が開始するなど、海洋関連分野においても、国内外での存在感を高める動きが相次いでいる。

このような中、国においては、「造船」「防衛産業」「資源・エネルギー安全保障・GX」を戦略分野に位置づけ、積極的な投資を進める動きが加速しており、2025 年 12 月には、造船業再生に向けたロードマップが策定され、2035 年に現在の建造量を倍増する目標を掲げ、官民で 1 兆円規模の投資実現を目指すとされている。

また、日米政府間で「日米防衛産業協力・取得・維持整備定期協議（DICAS: Defense Industrial Cooperation, Acquisition and Sustainment）」が開催され、日本国内での米軍艦船修繕の検討も進められており、米軍基地を有する佐世保では新たな修繕事業の機会創出の可能性が広がっている。

こうした状況を踏まえ、長崎県では県の総合計画においても造船関連産業を基幹産業の 1 つと位置づけており、本県が引き続き日本の造船産業をけん引する拠点となるよう、県内企業のサプライチェーンの強靱化等の環境整備に取り組んでいくこととしている。

また、エネルギー分野については、洋上風力発電等の再生可能エネルギーが主力電源と位置付けられたことを踏まえ、県では「洋上風力発電で2040年に最大45GW」という国の目標達成に向け、導入拡大が必要とされている浮体式洋上風力発電を、県内企業が造船業で培った技術や人材を活かせる分野と考え、県内企業のサプライチェーン構築を目指しているところである。

国は、2050年カーボンニュートラルに向けて、再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入することとしており、中でも洋上風力発電は再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札として位置付けられ、関連産業の育成や地域経済の活性化を含め、官民一体で導入拡大を推進している。

広大で風況の良い海域を有する本県は、洋上風力発電の適地であることに加え、県内企業が造船業で培った技術力や人材を活かせる産業であることから、全国に先駆けて産学官連携で海洋エネルギー関連産業の振興に取り組み、サプライチェーンの構築に向け、企業間マッチングや設備投資等の支援、専門人材の育成を実施している。

このような中、全国で初めて浮体式洋上風力発電の商用運転を開始した五島市沖に続き、本県で浮体式として2件目の海域となる、「五島市南沖」が、2025年10月、海洋再エネ整備法に基づく「準備区域」に整理され、地元関係者との協議等を進めている。

県内には洋上風力関連産業への参入深耕を目指す企業群として約100社が存在しており、様々な業種でサプライチェーンの裾野が広い。特に本県の基幹産業である造船分野で長年培われた大型機械加工組立、浮体構造、耐水耐圧技術等の活用が可能であり、五島市沖では県内企業が浮体基礎の製造実績等を有する。

加えて、海外案件の需要獲得に向け、県外大手企業と県内大手造船所が連携し、浮体式について世界初の量産サプライチェーン構築を目指す取組が進められている。そのような中、地場企業においても工場新設等の動きが出てきている。

県ではサプライチェーンの構築に向け、企業間マッチングや設備投資等の支援を実施している。近年、県外の手メーカーもサプライヤー開拓に積極的になっており、県内企業の引き合いも増加傾向にある。県内企業へのヒアリングで集計した、県内洋上風力関連産業の2024年の売上高は35億円、雇用者数は382人となっている。

また、本県では、洋上風力発電産業の専門人材の育成に取り組んでいる。2020年には、長崎海洋産業クラスター形成推進協議会が、アジアで初めての海洋エネルギーに関する人材育成機関として、長崎大学内に「長崎海洋アカデミー」を設置した。2024年には、洋上風力発電所の建設等に携わる作業員を育成するため、長崎市伊王島町に、GW0の認証取得が可能な「長崎海洋アカデミートレーニング」を開設したことで、全国で唯一、洋上風力関連の専門人材を座学と実地で育成できる施設を整備している。

2026年には、発電現場で機械の据え付けや点検修理の技能を養成する技能訓練棟が完成しており、2027年には、長崎市高島沖への訓練用タワーの設置により、世界初となる実海域で船から乗り移る訓練を行うことが可能となる予定である。

よって、海洋関連分野は、世界市場における需要の拡大、地場の生産能力・投資の動向がいずれも拡大傾向であり、尚且つ本県の基幹産業である造船業をベースとした成長シナリオの実現性が高く、県の産業施策とも合致していることから、当該領域を本県における地域産業クラスターの対象領域として特定する。

さらに、本県の海洋関連分野の強みは、造船業と海洋エネルギー関連産業が相互に関連しながら発展する産業構造にある。両産業は、それぞれ独立した産業ではなく、技術、人材、設備及びサプライチェーンを相互に活用しながら成長を遂げており、互いの発展を支え合う関係が形成されている。

具体的には、造船業の高い技術力が活かせる大型構造物の設計・製造技術、海洋環境下での施工・保守技術、高度な技能を有する優秀な人材は、浮体式洋上風力発電をはじめとする海洋エネルギー関連産業の事業展開を支えている。一方で、海洋エネルギー関連産業の成長は、造船所や関連企業に対して新たな需要や投資機会を創出し、人材確保や設備更新、技術開発を促進することで、造船業の競争力強化にも寄与している。

特に、浮体式洋上風力発電の普及拡大に伴い、浮体基礎の製造、係留設備、保守・メンテナンス船、運転管理などの新たな市場が形成されることで、県内造船関連企業の事業領域拡大が期待される。また、造船分野におけるデジタル化や脱炭素化に関する技術開発の成果は、海洋エネルギー分野へ波及するなど、両産業間での技術革新の好循環も見込まれる。

このように、造船業と海洋エネルギー関連産業は、共通する技術基盤、人材基盤及びサプライチェーンを有しながら相互に需要とイノベーションを創出する関係にあり、両産業の成長が互いの発展を加速させるクラスターを形成している。

2. 地域産業クラスターの形成を目指す区域

(1) 特にクラスター形成の核となる区域

長崎市、佐世保市、諫早市、西海市等

(2) 計画推進の核となる企業

県外需要の獲得や域内調達の促進等に向けて、造船・防衛産業、エネルギー分野の企業を中心に大島造船所や佐世保重工業ほか(別紙)のとおり、核となる企業を特定する。大島造船所や佐世保重工業をはじめとする中核企業は、船舶の建造・修繕や洋上風力浮体基礎製造案件等を獲得するプライム企業として、域内サプライチェーンを牽引する役割を担う。その他企業は、部材供給や加工、部品製造、設計、保守・運用等を担うサプライチェーン企業として参画し、各企業が連携することで、一体的なクラスター形成を図る。

(3) 特定の理由

長崎市、佐世保市、西海市には県内の主要な造船所が立地しており、これらの地域は本県造船業の中核を担う拠点として発展してきた。

長崎市には、大手造船所の主力工場が複数立地し、日本有数の大型ドックを活用した商船の建造・修繕、大手重工による艦艇の建造・修繕が行われている。また、これら大手造船所のほかに、漁船や海上保安庁船などの建造・修繕を担う中小造船所も数多く立地しており、国内の造船業において重要な役割を果たしている。

佐世保市には、全国で2社しかない船のクランクシャフトを製造できる企業が立地しており、わが国の経済安全保障上、重要な役割を果たしている。また、当該企業は日本有数の修繕ヤードを有しており、大型の商船の修繕に加え、周辺に所在する米軍佐世保基地や海上自衛隊基地の修繕需要にも対応することができる重要な拠点となっている。

また、西海市に立地する大手造船所においては、世界一の建造効率で中小型バルクキャリアの連続建造が行われており、商船建造を中心とした重要な生産拠点として機能しているなど、3市それぞれが特色ある役割を担っている。

各市においては、大手造船所を中心に、船舶の設計、資材調達、部品製造、組立、艀装、修繕に至るまで、多岐にわたる工程を担う企業群が集積しており、その数は150社を超えるサプライチェーンを形成し、県内広域に分布している。これらのサプライチェーンが緊密に連携することで、一連の建造・修繕プロセスが県内で完結する高度に統合された産業構造を実現している点が大きな特徴である。

さらに、これらの拠点には修繕ヤードや関連事業所も多数立地しており、新造船と修繕の両面から安定した事業基盤が確立されている。拠点間は地理的近接性に加え、長年にわたり蓄積された取引関係や人的ネットワークによって結びついており、需要の増加や多様な船種に対応できる体制が構築されている。

加えて、長崎市には、洋上風車基礎の製造実績のある企業群が集積または立地する地域、港湾インフラの整備等により今後規模拡大が見込まれる地域、人材育成の拠点となる地域を有し、浮体基礎の量産サプライチェーンの中核となる県内中核企業による設備投資や新工場建設等の大規模投資が進められており、将来的な港湾インフラの整備等により更なる産業集積が期待される。また、長崎海洋産業クラスター形成推進協議会や長崎大学などによる先導的な人材育成が進められていることから、クラスター形成の核となる区域として期待できる。

佐世保市は、洋上風車基礎製造を始めとした洋上風力関連分野の実績を有する企業が複数立地していること、造船業で培った高度な加工技術によりCTVなどの専門船の建造に取り組む企業が一定立地していることもあげられる。

諫早市においても、浮体基礎量産サプライチェーンへの参入ポテンシャルが高い企業が多く立地していることから、クラスター形成の核となる区域として特定する。

さらには、県内各地間で基幹産業である造船サプライチェーンを中心とした有機的な

連携が見込まれることから、県内全域を一体的なクラスター形成区域として設定することで製造・加工・人材・物流などの機能が相互に連携し、効率的な産業集積の実現を図っていく。

3. 当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

(1) 現状の整理

本県は国内で唯一、商船・防衛・海洋エネルギーの3分野いずれにおいても、取組が活発な自治体である。

本県の造船業は、大手造船所と地域の中小企業がサプライチェーンを形成し、商船や艦艇の建造・修繕に取り組んでおり、その関連企業は150社を超えている。

なお、大型鋼製漁船や小型巡視船を建造できる企業は国内に数社しかなく、そのうちの3社が長崎にあり、沖縄から東北まで全国に渡って、建造や修繕を請け負っている。

また、洋上風力関連産業については、国は、2050年にはアジアが最大の市場になると見込まれる中、浮体式の導入を加速させる段階にあるとして、2025年8月に「浮体式洋上風力等に関する産業戦略」を策定し、2040年までに最大で45GW、このうち15GW以上の浮体式洋上風力の案件を形成することを目標としている。

NREL(米・国立再生可能エネルギー研究所)の試算によると、世界全体で浮体式は2030年までに10GW、2050年までに約270GWの案件が形成されるところとしている。2040年以降は年800基の新規需要が予測されるなど、長期的な導入拡大が期待される。

本県では、県外大手企業と県内大手造船所が連携し、県内企業を中心とした浮体基礎に関する世界初の量産サプライチェーン構築を目指す取組が進められている。県内大手造船所においては、浮体基礎製造能力を2029年までに年間30基まで増強することとしている。県内中核企業においては、新工場の建設に着手しており、今後大型化が見込まれる浮体基礎の製造拠点とすることとしている。

また、長崎海洋産業クラスター形成推進協議会では、洋上風力関連の専門人材の育成を目的に、2020年に長崎海洋アカデミー、2024年には長崎海洋アカデミートレーニングを開設し、両施設でこれまでに全国から1,300人を超える受講者を受け入れている。現在、CTVや洋上訓練タワーの整備など、国内最先端の人材育成拠点となるよう機能を充実中であり、優秀な人材を全国に輩出している。

これらの取組を一層拡大し、県内企業の新規参入とサプライチェーン強靱化を後押しすることで、本県ならびに全国の洋上風力関連産業の振興を進めていく必要がある。

(2) 目指すべき目標

①官民設備投資額：700億円/5年

	R8	R9	R10	R11	R12
単年度	140	140	140	140	140
累計	140	280	420	560	700

②付加価値増加額：202 億円/5 年

③産業ニーズに即した産業人材育成・確保数：874 人/5 年

(3) 設定の根拠

①官民設備投資額

民間分：県内関連企業へのヒアリング結果をもとに、140 億円/年の投資を想定

県 分：令和 3～7 年度における県による海洋関連企業への支援について、臨時的な支援を除いて、年平均約 2 億円の支援を行ってきたことを踏まえ、今後も 2 億円/年の支援を想定。

②付加価値増加額

長崎県総合計画に定める海洋関連産業の目標売上高に、令和 3 年度経済センサスにおける、製造業の売上高に対する付加価値額割合（16.7%）を乗じて設定。

海洋関連産業における付加価値増加額（億円）

	R5 (基準)	R8	R9	R10	R11	R12
付加価値額	772	769	811	874	921	974
増加額	—	▲3	39	102	149	202

③産業ニーズに即した産業人材確保育成数

長崎県総合計画における海洋関連産業の産業人材の増加数を目標値に設定。

海洋関連産業における産業人材の増加数（人）

	R5 (基準)	R8	R9	R10	R11	R12
産業人材数	9,349	9,737	9,856	9,977	10,099	10,223
増加額	—	388	507	628	750	874

(3) 効果検証

本プランで掲げた目標（KPI）について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する。

4. 勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

(1) 基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・長崎県に構築すべき機能

本県には、艦艇などの防衛関連を含む造船業を基幹産業として、地域のサプライチェーンが構築されており、近年、県内企業においては、造船で培った技術や人材を活かして浮体式洋上風力の分野にも進出している。加えて、本県の特徴として、同じ企業が複数分野のサプライチェーンに属しながら事業を展開しており、1分野の支援を強化することにより、支援を受けた企業の経営基盤が強固なものとなり、その分野だけでなく、海洋関連分野全体のサプライチェーン強靱化に繋がる強みを有している。

造船・防衛産業においては、船の受注を獲得するのは大手造船所であり当該企業が受注を獲得することで、サプライチェーンに波及効果が及ぶ点、また、県内には国内で大型鋼製漁船や小型巡視船を建造できる数少ない中手規模の造船所が複数立地している点を勘案し、以下の戦略に基づき施策を行いたい。

- ✓ 大手造船所を中心としたサプライチェーン強靱化
- ✓ 中手規模の造船所の事業拡大や、生産性強化・向上に向けた設備投資
- ✓ 長崎県造船振興連絡会議を中心とした人材確保・育成の仕組みづくり。

エネルギー分野においては、本県における洋上風力関連産業の戦略として、世界的な市場拡大及び基幹産業である造船業で培った技術力や人材を背景に、地域の強みを最大限に活かした戦略的な機能構築を進める必要がある。

このため、本県においては、洋上風力発電の中でも造船業と親和性の高い浮体基礎分野を中核としたクラスター形成を基本戦略とする。

具体的には、以下の4つの方向性に基づき機能構築を進める。

① 国内外の需要獲得に向けた造船関連産業を中心とするサプライチェーン構築支援

浮体基礎の大型化に伴い、単一企業による完成品の製造が困難であることから、国内外の浮体式メーカーなどの発注企業と県内企業、また県内企業間のマッチングや商談会等の機会を創出することで、県内サプライチェーンの構築を支援する。

② 県内アンカー企業※の規模拡大支援

サプライチェーンの県内中核企業に対し、設備投資や技術開発、人材育成、認証取得等に対する支援を行い、受注能力の拡大および高付加価値化を促進することで、クラスターの中核機能を強化する。

※大規模かつ良質な雇用が創出され、サプライチェーン構築など県内企業への波及効果が大きい企業を「アンカー企業」と呼称する。

③ 浮体基礎製造・保管の拠点化に向けた戦略的な港湾インフラの整備

浮体基礎部材・完成品のアッセンブリヤードやストックヤードを確保整備し、大型化する浮体基礎の受注を拡大する。

④産学官連携による人材育成・確保の仕組みづくり

洋上風力関連産業の拡大に伴い、2040年までに洋上風力関連人材を約4万人育成・確保する必要があると見込まれていることから、浮体式洋上風力のO&MにおけるROV人材など、長崎海洋産業クラスター形成推進協議会等と連携した体系的な人材育成の仕組みを構築し、安定的な人材供給体制を構築する。

(2) 投資の具体像

本県においては過去5年間で、県内企業の工場等の拡張、設備投資、人材育成等に対し、臨時的な支援を除くと年平均2億円、臨時的な支援を含めると約25億円の支援を実施してきた。各分野においては以下の投資を促進していく。

また、核となる企業である大島造船所においては、国の2024年度「ゼロエミッション船等の建造促進事業」の採択を受け、約195億円を投資し、艀装プラットフォームの増強・整備及びアンモニア・LNG燃料タンクの生産能力増強を計画しているほか、国の「GXサプライチェーン構築支援事業」の採択を受け、約132億円を投資し、長崎市香焼工場での浮体基礎製造能力を2029年までに年間30基まで増強することとしている。

【造船・防衛産業】

官民で以下の投資を促進。

- ・国内外の建造需要及び修繕需要を見込んだ投資（用地取得、工場建設、設備投資、生産性向上、技術開発など）
- ・米艦船修繕や装備品移転に伴う増産に対応するための投資
- ・次世代船舶や船舶への搭載品等の研究開発
- ・国外需要を取り込むための、技術・資格取得や語学力強化に関する投資
- ・働きやすい職場環境づくりのための設備投資
- ・大量の人材の受け入れを可能とするための労働者の寮、社宅、託児所等の整備
- ・外国人労働者受け入れのための投資（衣食住環境整備、職場の外国語対応）
- ・中手造船の事業連携や共同受注等を行うための事業の共通化に関する投資

【エネルギー】

- ✓ 浮体基礎製造の拠点となる港湾の機能拡充（岸壁の地耐力強化等）、港湾用地の拡充などを図っていく。

官：民間が行う先行投資等に対する補助

浮体基礎製造・保管拠点港湾のインフラ機能整備等（港湾の地耐力強化等）

民：民間企業による新規参入および受注拡大に向けた段階投資（用地取得・造成、岸壁整備、工場建屋、大型クレーン、移動屋根、五面加工機、塗装ブース、多軸台

車、開先加工機、ベンディングロール、ターニングロール、マニプレーター、サブマージ溶接機、フラックス回収機／乾燥装置、基礎工事、重研削機、自動超音波探傷装置、認証取得経費（ISO、NK、GW0、APQP4Wind、その他メーカー個別認証等）、技術開発費 など）

海洋産業クラスター形成推進協議会による人材育成および技術開発拠点の機能拡充（ROV 人材育成機関の整備、洋上実験支援プラットフォーム建造・設置や関連資機材の整備による実証フィールドセンターの強化、専門コーディネータの配置など）

（３）地域へのインパクト、目指すべき姿

- ✓ 県内の造船関連産業において、過去最高の売上高 5, 500 億円越えを実現し、県内各地に立地する大手造船所をはじめとした造船所とそれを支える県内サプライチェーンの強靱化が図られ、国内の造船関連産業のトップランナーとなっている。
- ✓ エネルギー分野において、浮体式について世界初の量産サプライチェーン構築と浮体基礎製造・保管の拠点となる港湾の整備等により、国内外の浮体式洋上風力発電の需要を獲得
- ✓ 産学官連携による人材育成および技術開発拠点の機能拡充により、県内企業の人材育成・確保と、我が国の造船・防衛産業・海洋関連産業の発展に寄与。

（目標値）海洋関連産業における産業人材の増加数（人）

	R5 (基準)	R8	R9	R10	R11	R12
産業 人材数	9, 349	9, 737	9, 856	9, 977	10, 099	10, 223
増加額	—	388	507	628	750	874

【エネルギー分野についての補足】

- ✓ 浮体式について世界初の量産サプライチェーン構築と浮体基礎製造・保管の拠点となる港湾の整備により、国内外の浮体式洋上風力発電の需要の獲得を目指す。また、産学官連携による人材育成および技術開発拠点の機能拡充により、県内企業の人材育成・確保と我が国の洋上風力発電産業に発展に寄与する。各地域においては、以下のような企業立地・産業集積を見込む。長崎市においては大手造船所が、浮体基礎の量産サプライチェーンの中核企業として、部材の製造から完成品のアッセンブリを担う。長崎海洋産業クラスター形成推進協議会は ROV 人材の育成など機能拡充を行い、全国を牽引する人材育成拠点としての役割を担う。
- ✓ 佐世保市および諫早市等県内市町に立地する企業は、設備投資等により生産体制を強化することで浮体基礎の部材製造等を担い、県内サプライチェーンの裾野拡大を推進することで、県全体の受注拡大を達成する。

5. 投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

(1) 投資促進に向けた課題

造船・防衛産業においては、大手造船所とそれを支える中小企業によるサプライチェーンが構築されているが、国が目指す造船能力倍増や、今後、増加が見込まれる修繕需要に対応するためには、設備投資や生産性の向上が必要となってくる。その際、大手造船所だけでなく、中小企業も併せて実施することにより、サプライチェーン全体の強靱化に繋がるが、クレーンの更新など、数億～数十億円を要する設備投資には、今後の受注見通しや人材確保の問題もあり、慎重な判断が求められる。

また、現在の受注でドックや工場はほぼフル稼働の状況にあり、岸壁の整備や、工場増設のための用地造成など、インフラ面の整備も課題となっている。

人材面では、業界全体の課題でもあるが、人材確保が困難になってきており、造船業を目指す若者を増やすため、魅力発信などの取組が不可欠である。また、設計等の専門人材も不足していることから、産学官が参画する長崎造船振興連絡会議を中心に、県内工業高校・大学と連携した造船人材育成のしくみづくりも必要となってくる。

エネルギー分野について、洋上風力関連産業は未だ黎明期であり、市場予見性が低い一方で、受注獲得のためには設備投資など大規模な先行投資が必要となっている。本県の洋上風力産業は、県内大手造船所等をはじめとする中核企業が事業拡大に向けた先行投資を実施しているものの、県内中小企業が参入するためには、数億～数十億円規模の投資が必要であるが投資判断が難しく、競争力強化に必要な大型投資が進みにくいことから、地域の実情に則した支援の強化が必要である。

浮体基礎は1辺が100m長、全体で4,000トン以上の超大型構造物であり、構造部材も重厚長大となるため、既存の工場では連続生産対応が困難であることから、海上輸送が可能な工場の新設等が必要である。また、大型化に伴い、広大なアッセンブリヤードや基礎部材・完成品のストックヤードの確保が必要だが、県内では適地が限定的であり、港湾インフラの整備の検討が必要となっている。

人材面では、洋上風力関連産業を支える技術者・技能者等が全国で2040年に3.7万人必要となっている。浮体式洋上風力については、水深50～数百mの深い海域で設置されるため、潜水土による作業ができない。潜水土不足と海中作業効率化にはROV等の海中ロボットを最大限に活用することが必須だが、国内にはROV人材（技術者、パイロット等）を育成する機関がない。また、技術開発を促進するための実証フィールド整備が不可欠となっている。

(2) 講じるべき政策パッケージ

造船・防衛産業においては、サプライチェーン強靱化を図り、関連企業がさらなる成長を遂げるためには、設備投資と人材確保・育成の両面から支援が重要である。

このため、設備投資にかかる国の予算活用に向けた国との連携強化や企業に対する奔走支援、サプライチェーンを維持・強靱化するための新規参入促進や資格取得や企業間マッチング支援、専門家派遣、定期的な動向調査等に取り組むほか、事業拡大に資する新たな工業団地、港湾、道路等のインフラ整備が必要となる。（企業振興課等）

また、大学や工業技術センター等と連携した新分野進出を見据えた新技術の開発支援にも取り組んでいく必要がある。（産業政策課等）

あわせて、人材面については、長崎県造船振興連絡会議を母体とした産学官が連携した人材確保・育成の取組を強化するとともに、業界PR、住居等も含めた職場環境改善に向けた取組への支援、外国人労働者と地域住民が相互に理解し共生できるような地域活動の促進も必要であると考えられる。（企業振興課等）

海洋エネルギー分野においては、本県における洋上風力関連産業クラスター形成に向けて、県内企業の規模拡大や生産性向上のための設備投資等への支援、産学官連携による人材育成・確保の仕組みづくり、浮体基礎製造・保管の拠点化に向けた戦略的な港湾インフラの整備を一体的に推進する必要がある、クラスター形成の中核となる企業等を中心に、地域未来交付金等の国の予算も活用しながら政策パッケージを実施する。

具体的には、長崎県産業振興財団と連携した定期的な訪問支援と企業間マッチング支援の実施、展示会・商談会による県外企業とのマッチング機会の創出を行う。また、特に本県における産業クラスター形成に向けて重要な投資については、設備投資、技術開発、認証取得等への補助を行う。（新エネルギー推進室）

人材面については、海洋産業クラスター形成推進協議会と連携し、ROV人材育成のための拠点整備や実海域フィールドを強化するためのインフラ整備を検討するほか、技能者・技術者の育成・確保のためのトレーニング受講促進支援（受講料支援等）を実施する。（新エネルギー推進室）

また、サプライチェーン構築に資する本県港湾インフラの整備については、既設施設の活用を基本としつつ、国の予算も活用しながら必要な改良等を進めていく。（港湾課、新エネルギー推進室）

さらに、今後成長が見込まれる水素関連産業について、大手企業と連携した技術開発等を支援することで、新規参入促進や受注獲得につなげる。（新エネルギー推進室）

（３）KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

[KPI] 海洋関連産業における売上増加額（億円）

	R5 (基準)	R8	R9	R10	R11	R12
売上額	4,620	4,604	4,854	5,235	5,515	5,833
増加額	—	▲16	234	615	895	1,213

3年連続でKPIの目標値の7割未達となった場合は、事業の計画の中断も含め、計画の再考・見直しを行うこととする。

Why：県内企業の事業拡大の促進

What：設備投資、新規参入促進及び企業間マッチング、人材育成等への支援

When：R8～R12

Who：国、県、企業

Where：県内全域

How：補助、民間投資等

(別紙)

地域産業クラスター計画において計画推進の核となる企業リスト ※50音順

番号	企業名	法人番号
1	株式会社相浦機械	2310001007548
2	有田工業株式会社	7310001007840
3	株式会社大島造船所	9310001006519
4	株式会社沖新船舶工業	9310001006774
5	有限会社柏木造船所	5310002008955
6	株式会社九州スチールセンター	8310001000407
7	協和機工株式会社	8310001005307
8	協和機電工業株式会社	7310001000473
9	後藤運輸株式会社	8310001000596
10	佐世保重工業株式会社	9010001079644
11	新日本非破壊検査株式会社	1290801001836
12	長建工業株式会社	4310001003339
13	株式会社東洋トラスト特機	3310001011846
14	長崎造船株式会社	2310001001344
15	有限会社永沼工業	2310002003983
16	中野鉄構株式会社	5310001004708
17	株式会社ニッチツ	4010401054508
18	株式会社濱田屋商店	6310001001778
19	ハマックス株式会社	7140001062424
20	福岡造船株式会社	3290001009950
21	株式会社ふくおか渡辺造船所	4310001002381
22	株式会社 峯陽	4310001008148
23	株式会社ホーセイ	9310001005974
24	有限会社細木製作所	6310002015554

25	三菱造船株式会社	7020001122958
26	三菱長崎機工株式会社	1310001002161
27	山内造船株式会社	8310001010463
28	株式会社山口マシナリー	4310001007117